全板国保日誌

7月2日　理事会（板金会館）
7月4日　医療費等分析研修会　藤川職員・奥田職員
7月10日　中部板金工業組合協議会理事会・事務局連絡合同会議（岐阜県・ホテルグランベール岐山）田中事務局長
7月14日　国保初任者実務研修会
7月16日　第113回臨時組合会
7月28日　国保組合東京協議会（東京都国保連合会）田中事務局長
7月31日　東京都国民健康保険団体連合会通常総会（東京区政会館）田中事務局長

9月分保険料 口座振替日のお知らせ

9/29(月)

口座振替日の前日までに指定口座へ入金をお願いします。
保険料は「国民健康保険料のお知らせ」でご確認ください。

第113回臨時組合会を開催
（オンライン開催）

令和6年度 事業報告、決算、第29期役員等を承認

令和7年7月16日（水）にオンライン開催し、令和6年度事業報告及び歳入歳出決算、剰余金処分、令和7年度補正予算及び役員改選について原案どおり承認されました。

新理事長に野溝氏が選任され、今期で退任する天野氏、鬼澤氏、伊藤氏、中籔氏、山本氏に感謝状と記念品が贈呈されました。

1　令和6年度事業報告並びに収支状況

◆被保険者数

平均被保険者数は、15,946人から982人減少（△6.16%）し14,964人となりました。

◆国民健康保険料

保険料収入は、29億9,137万円で前年度収入より6,194万円（△2.03%）減少しました。

国の財政支援により未就学児世帯保険料を636世帯1,084万円軽減し、産前産後期間の保険料を65名196万円免除しました。

◆補助金

国から交付される補助金は、医療費の実績や後期高齢者支援金、介護納付金等の支出額を基に交付されます。総額22億5,720万円となり、令和4年度所得調査結果が反映されたため1億2,002万円減少しました。

◆保険給付費

総額27億3,869万円となり前年度比11.58%減少となりました。特に高額療養費は、6,421万円減少し前年度比19.69%の減少となりました。

◆保健事業費

総額9,186万円となりました。事業内容は、特定健診、特定保健指導、健康診断の助成、がん郵送検査(大腸がん・子宮頸がん)、インフルエンザ予防接種費用補助等を実施しました。

第3期データヘルス計画に基づき、①特定健診受診率向上対策②喫煙者対策③糖尿病有病者対策④高血圧有所見者対策を実施しました。ジェネリック医薬品利用差額通知を実施し、令和6年度の医療費において2,212万円の削減効果がありました。

2　令和6年度歳入歳出決算報告・剰余金

歳入額59億4,121万円、歳出額51億3,362万円、差引8億760万円でした。

この剰余金のうち1億3,463万円を給付費等支払準備金に積立、残額を令和7年度へ繰越としました。

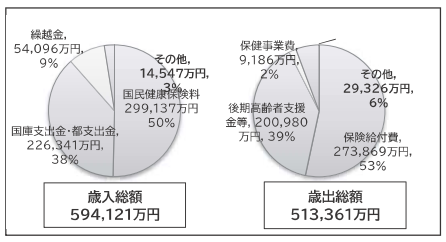
なお、単年度収支は、2億561万円の黒字となりました。

令和6年度 収支決算の状況

歳入 項目	歳入 金額(円)	歳出 項目	歳出 金額(円)
国民健康保険料	2,991,369,200	総務費(組合会費含む)	258,324,412
手数料	226,200	保険給付費	2,738,689,913
国庫支出金	2,257,203,820	後期高齢者支援金等	1,077,492,206
出産育児交付金	1,259,566	前期高齢者納付金等	303,886,321
都支出金	6,205,856	介護納付金	480,070,067
共同事業交付金	108,929,000	共同事業拠出金	148,355,000
繰越金	540,962,702	保健事業費	91,858,668
諸収入	35,056,816	積立金	8,352,730
		諸支出金	26,587,904
合　計	5,941,213,160	合　計	5,133,617,221

歳入歳出差引額　807,595,939円

財産目録 区分	金額(円)
特別積立金	669,840,892
給付費等支払準備金	337,935,175
退職積立金	44,591,817



第29期役員一覧	
理事長	野溝　年成
副理事長 兼法令遵守担当理事	沖野　東陽
専務理事	西田　重之
理　事	川島　隆司
	阿部　秀紀
	中村　俊行
	堀江　岳
	越村　正志
	三村　良行
	山下　喜一
	木付　博文
監　事	渡邊　一三
	鹿川　宏
相談役	天野　宏昌

野溝新理事長を中心に第29期役員

退任される方々
左から中籔氏、山本氏、天野氏、鬼澤氏、伊藤氏

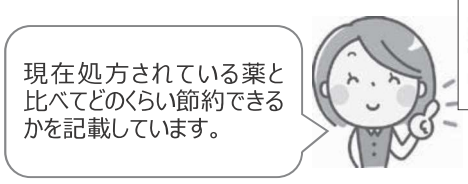
ジェネリック医薬品ご利用のすすめ

ジェネリック医薬品の利用を促進することにより、被保険者の自己負担の軽減を図り、ひいては組合の医療費削減に資することを目的として、差額通知を送付します。

送付時期
令和7年10月下旬

通知対象診療月
令和7年6月から8月診療分まで

通知対象者
ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担額の差額が合算して **300** 円以上となる方



ジェネリック医薬品への変更は、本人の意思を尊重するものであり、この通知により変更を強制するものではありません。また変更することに不安がある方は短期間の「おためし」も可能です。

インフルエンザ予防接種 費用補助開始のご案内

対象者

64歳以下の組合員・家族
- 接種時に被保険者資格のある方

対象接種期間

令和7年10月1日～令和8年1月31日

補助上限額

2,000円（12歳以下の方が2回接種した場合は**4,000円**）
- 年度内1人につき1回の補助
- 接種費用が上記金額に満たない場合は実際に支払った額

申請方法

申請書に必要事項を記入し、領収書※(コピー可)を添えてご所属の支部へ提出してください。

重要!

※領収書は、「接種者名」、「インフルエンザ予防接種であること」の記載が必要です。記載がない場合、診療明細書や接種証明書等の書類も併せて提出してください。

申請書は所属の支部から取り寄せる、またはホームページよりダウンロードしてください。

申請期限

令和8年2月末日　支部受付分まで！

このQRコードを読み取ると、申請用紙ダウンロードのページにアクセスできます

全板国保（ぜんばんこくほ） 各種のお知らせ

令和6年度　事業報告

歳　入

保険料　歳入の50%

29億9,137万円

平均人数　14,964人　対前年度比　△61.6%

（平均世帯数　7,702世帯）

一世帯当たり保険料（年間）　388,463円

一人当たり保険料（年間）　199,943円

その他　歳入の12%

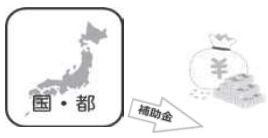
繰越金他　**6億8,643万円**

国庫補助金・都補助金　歳入の38%

22億6,341万円

国庫補助金　22億5,720万円

都費補助金　621万円



◇国や東京都から交付される補助金

医療費の実績・後期高齢者支援金・介護納付金に基づき交付

都費補助金は都内居住者の負担軽減と円滑な事業運営のために交付

歳　出

保険給付費　歳出の53%

27億3,869万円

内訳
- 保険給付費　23億7,435万円　―組合員、家族が病院や薬局の窓口で支払った一部負担金（原則3割）の残りを全板国保が負担しています
- 高額療養費　2億6,240万円　―一か月の自己負担限度額を超えたときにその超えた分をお支払いしています
- その他（出産・傷病手当金）　1億194万円　―子供が生まれたとき、組合員や家族が亡くなったとき、組合員が入院した時に給付しています

医療費の状況（医療機関の受診分）

	件数	費用額	一人当り	前年度比
全体	208,401	3,731,140,686円	19,501円	5.0%減
就学ー70歳未満	153,636	2,595,542,202円	16,549円	4.4%減
70歳以上	24,570	555,043,003円	45,989円	1.5%減
未就学	17,749	175,052,628円	16,426円	13.7%減

後期高齢者支援金等　歳出の39%

20億980万円

内訳
- 後期高齢者支援金等　10億7,749万千円
  75歳以上の方加入する後期高齢者制度を支援するために負担
- 前期高齢者納付金　3億389万円
  65歳から74歳の前期高齢者の医療費について各保険者が財政調整に係る費用を負担
- 介護納付金　4億8,007万円
  介護保険制度に関する費用について負担
- 共同事業拠出金　1億4,836万円

その他　歳出の8%

組合会費・総務費他　**2億9,327万円**

保健事業費　歳出の2%

9,186万円

- **健康診断助成金**　3,454人（内節目健診112/1,056人）
- **特定健診受診率**　46.9%（3,942人/8,410人）　← 国が定める目標値70%
- **保健指導実施率**　6.4%（57人/888人）　**※令和5年度実績を令和6年度に報告**
- **インフルエンザ予防接種費用補助**　1,331人/13,071人（10.2%）
- **がん郵送検査**
  - 大腸がん　1,748人/8,876人 → 陽性者　73人
  - 子宮頸がん　339人/2,122人 → 陽性者　15人

- **育児支援事業**
  - 出産祝金（30,000円）　55世帯
  - 出産記念品（マグカップ又は体温計）　58世帯
  - 育児に関する専門誌を3年間送付

- ・医療費通知（R5.11～R6.10）　10,023通
- ・ジェネリック医薬品利用差額通知　212通
  （R6.6～8月診療分の期間合算した差額300円以上）

・データヘルス計画

◇ 健康寿命※の延伸と医療費の削減に資することを目的として全板国保加入者の医療費を分析し健康課題に対応した事業を実施

① **特定健診受診率向上対策** … 3年連続未受診者（組合員・家族）受診勧奨ハガキを送付　3,038名

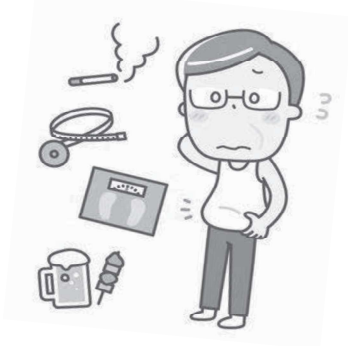
② **禁煙のすすめ** … 喫煙されている方へ禁煙の効果に関するリーフレットを送付　1,209名

③ **糖尿病・高血圧有所見者への対応** … 重症化予防に関するリーフレットを送付　糖尿病　1,688名、高血圧　716名

※健康寿命とは　健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

男性　72.68歳

女性　75.38歳　（出所　内閣府2022年度「高齢者社会白書」）



医療機関を受診するときにマイナ保険証を利用しましょう！

特定健診の結果や薬剤・診療情報を医師等と共有することでデータに基づく適切な医療がうけられます！

手続きなしで高額な窓口負担が不要になります！

厚生労働省HPをご覧ください